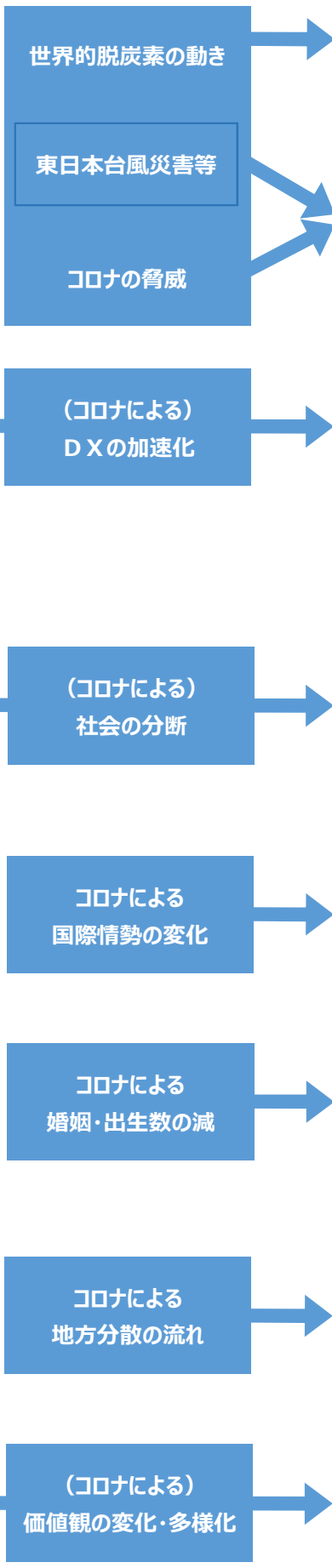


現行計画

次期計画

<長野県を取り巻く状況>

- **SDGs など持続可能な社会をめざす気運の高まり**
  - あらゆる主体の連携による、経済・社会・環境課題への関わり
  - SDGsの理念を踏まえた社会づくり
- **技術革新とグローバル化の急速な進展**
  - 技術革新を産業競争力強化に活用
  - イノベーションの継続
  - 国際動向への適応した海外展開と活力の取込み
- **貧困・格差の拡大**
  - 貧困の連鎖や格差拡大の是正
- **東京オリンピック・パラリンピックの開催**
  - 訪日外国人の受入れ環境整備や海外需要の取込み
  - 長野オリンピックで培ったスポーツ参加意識や異文化交流の継承
- **急激な人口減少と東京圏への人口流出**
  - 持続可能な社会保障やインフラ整備の仕組み
  - 担い手不足の中での地域活力の維持・向上
  - 安心の結婚・出産・子育て、多様な人材の定着
  - 持続可能な財政
- **広域交通ネットワークの充実**
  - 人や物の流れを呼び込む地域づくり
  - 県内各地への地域交通の確保
- **人生100年時代へ**
  - 社会保障費の増加
  - 人生設計のマルチステージ化や教育・就労の仕組みの变革
  - 多様な価値観を受け入れる受入れ環境づくり



<長野県を取り巻く状況>

- **気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり** →個別シート2
  - 観光、農林水産業などにおける気候変動対策
  - グリーン成長、サーキュラーエコノミーへの転換
  - 再エネ・省エネの更なる推進
- **自然災害や感染症などの脅威** →同3
  - 気候変動による自然災害の頻発化・激甚化、自然災害リスクの増加への対応
  - インフラの老朽化への対応
  - 災害時における個人や企業による共助の促進
  - 次のパンデミックに備えた医療提供体制等の強化
- **新技術・デジタル化の加速** →同5
  - テレワークの普及を活かした人材、企業の取込み
  - ICT投資による中小企業の成長機会の拡大
  - IT人材不足への対応
  - 学び直し（リカレント）の普及
  - 教育におけるICT活用の促進
  - 条件不利地域における新技術・デジタル技術の活用
  - 行政におけるデジタル化の加速
- **社会に存在する様々な格差** →同4
  - ジェンダー平等の更なる推進
  - 子どもの貧困格差の是正
  - 就業形態や就職時期による格差の是正
  - 労働生産性や人手不足など、企業規模・業種間の格差の是正
- **海外との関係の変化** →同6
  - インバウンドの回復を見据えた対応
  - 経済安全保障等を受けた企業の海外戦略の見直し
  - 外国人労働者・外国人児童生徒の増加への対応
  - 不法滞在者等への対応
- **人口減少と少子高齢化の進行** →同1
  - 企業の担い手不足への対応
  - 地域の担い手不足とコミュニティ機能の低下への対応
  - 地域公共交通の維持・確保
  - 集落や社会インフラの管理不全への対応
  - 元気な高齢者の活躍とフレイル対策
- **東京一極集中から地方分散への動き**→同7
  - 地方への移住・定住、二地域居住の取込み
  - 都市部人材や企業の取込み
  - 関係人口の取込み
  - スーパーメガリージョン形成による経済効果の最大化
- **ライフスタイルや価値観の多様化** →同8
  - 多様な働き方、多様な生き方の促進
  - 新たなつながりの促進

# 現状と課題、未来像、取組の方向性（たたき台）

## <個別シート>

---

(シート番号)

1. 人口減少と少子高齢化の進行 . . . . . 1
2. 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり . . . . . 2
3. 自然災害や感染症などの脅威 . . . . . 3
4. 社会に存在する様々な格差 . . . . . 4
5. 新技術・デジタル化の加速 . . . . . 5
6. 海外との関係の変化 . . . . . 6
7. 東京一極集中から地方分散への動き . . . . . 7
8. ライフスタイルや価値観の多様化 . . . . . 8

本資料には主なデータのみを掲載しています。  
詳細については、第1回総合計画審議会（R3.11.24）の資料6もご参照ください。

1. 人口減少と少子高齢化の進行  
第1回総合計画審議会（11/24）資料6 P37～44
2. 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり  
" P3～8
3. 自然災害や感染症などの脅威  
" P9～14
4. 社会に存在する様々な格差  
" P23～29
5. 新技術・デジタル化の加速  
" P15～22
6. 海外との関係の変化  
" P30～36
7. 東京一極集中から地方分散への動き  
" P45～49
8. ライフスタイルや価値観の多様化  
" P50～53

資料6 基本資料（PDF：12,637KB）につきましては下記リンクよりご覧いただけます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/soshiki/shingikai/ichiran/sogokeika ku/plan3/soukeishin1-20211124-siryou.html>

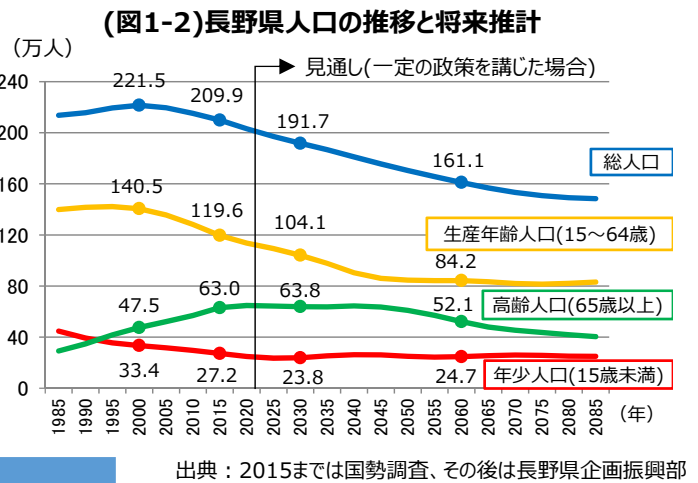
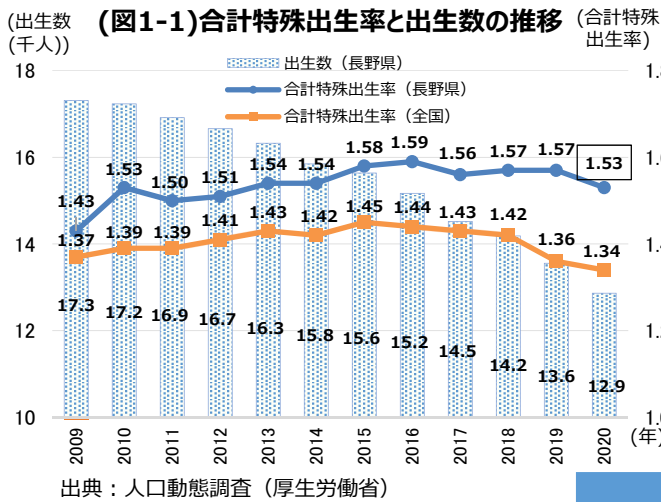
# 1. 人口減少と少子高齢化の進行

## ① 現状と課題

- 歯止めのかからない少子化
- 高齢化の進行
- 担い手の不足（産業、地域、伝統文化など）
- 小売・生活関連サービス利用者の減少
- 地域公共交通の存続危機

## ② 起こりうる未来

- 生産年齢人口の減少 ・医療サービス、介護サービスの需要増 ・社会保障費の増加
- 産業の衰退 ・技術・技能・ノウハウの喪失
- コミュニティ機能の低下 ・伝統文化の喪失
- 地域の生活必需サービスの維持困難 ・交通空白地域の増加 ・買い物弱者の増加
- 管理不全となる土地や道路、農地、森林、学校等の増加



## ③ 望ましい未来

- 結婚・出産・子育ての希望がかなう
- 高齢者がいきいきと安心して暮らせる
- 人口減少・少子高齢化の下でも地域や産業に活力がある

## ④ 取組の方向性(例)

- 結婚・出産・子育てを社会全体で応援 ・働き方改革（ワークライフバランス）
- ライフステージ、ライフスタイルに応じた健康づくり ・フレイル対策 ・医療提供体制（在宅医療、へき地医療など） ・地域包括ケア体制
- 産業間の労働移動 ・若手人材の育成・確保 ・高齢者人材の活用 ・副業・兼業人材の活用 ・中小企業の新陳代謝（事業承継・再編・創業など）
- 働き方改革による余剰時間を活用した地域活動
- 持続可能で最適な地域公共交通ネットワークの構築

## 2. 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり

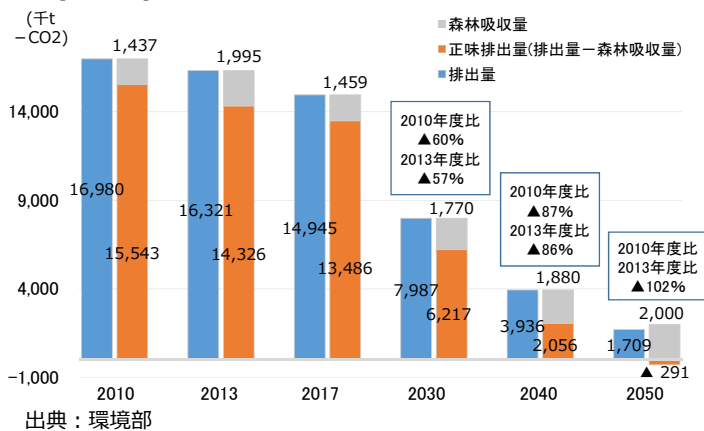
### ① 現状と課題

- 気候変動による気象災害の頻発化、激甚化
- 気候変動による産業への影響懸念
- ゼロカーボン関連産業の成長と従来型産業の衰退
- 企業や個人の環境意識の変化

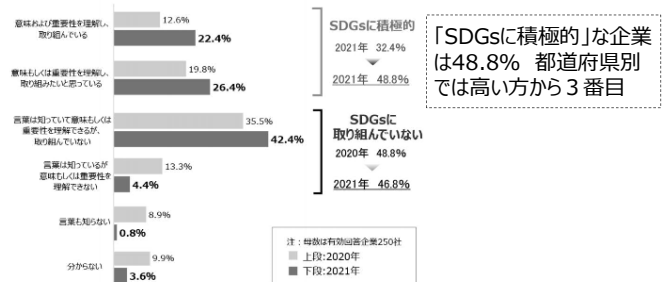
### ② 起こりうる未来

- 甚大な人的・物的被害 → 3 へ
- 観光、農林業などにおける被害の増大
- ゼロカーボンへの対応の遅れによる産業の衰退

(図2-1)長野県の温室効果ガス正味排出量の削減目標



(図2-2)県内企業におけるSDGsへの理解と取組



出典：SDGsに関する長野県内企業の意識調査(株帝国データバンク)

### 【長野県SDGs推進企業登録制度】(H31.4～)

R4.1月末現在1,329者登録

企業活動等を通じて、SDGsの達成に意欲的に取り組む県内企業等を登録・PRすることによって、企業等の取組をアピールするとともに、ブランドイメージの向上やビジネスチャンスの拡大を図る県独自の政策

### ③ 望ましい未来

- 脱炭素社会、持続可能な社会

### ④ 取組の方向性(例)

- 徹底的な省エネルギー ・再生可能エネルギーの普及拡大 ・森林整備等によるCO2吸収量の増加 ・住宅・建築物のゼロエネルギー化
- ゼロカーボンに向けた産業構造の転換 ・サーキュラー・エコノミーへの移行
- 水資源の保全・利活用

### 3. 自然災害や感染症などの脅威

#### ① 現状と課題

- 気候変動による気象災害の頻発化、激甚化
- 巨大地震の発生リスク
- インフラの老朽化
- 新型コロナの感染拡大

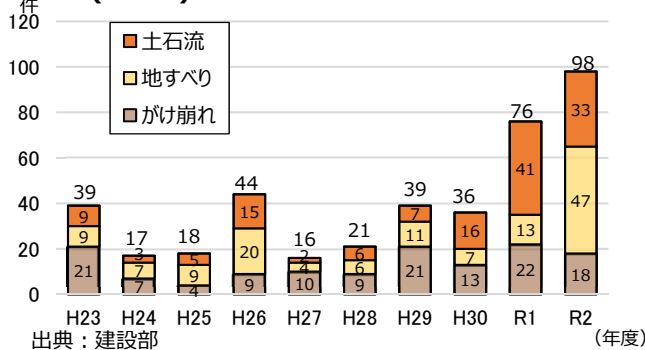
#### ② 起こりうる未来

- 甚大な人的・物的被害
- インフラの機能・性能の低下
- パンデミックによる社会経済システムの機能不全

#### 【長野県の大規模災害】

- 平成23年長野県北部地震
- 平成26年2月大雪
- 平成26年7月台風8号大雨
- 平成26年9月御嶽山噴火
- 平成26年11月神城断層地震
- 令和元年東日本台風
- 令和2年7月豪雨
- 令和3年8月・9月大雨

(図3-1)長野県における土砂災害発生件数



(図3-2)建設後50年以上経過する社会資本の割合(長野県)

主なインフラ施設	施設数 (H28.4.1現在)	建設後50年以上経過する施設の割合	
		H27年度末	10年後
橋梁	3,831橋	33.9%	55.4%
トンネル	192本	21.9%	38.2%
ロックシェッド	52箇所	0.0%	17.3%
スノーシェッド	73箇所	4.1%	8.3%
緊急輸送路吹付法面	719箇所	2.2%	29.0%

出典：総務部

#### ③ 望ましい未来

- 過去の経験から学び、災害や感染症などの危機の際にいのちが守られる

#### ④ 取組の方向性(例)

- 大規模災害への備え、県土の強靱化
- 自然災害対策（ソフトの充実、デジタル技術の活用）
- インフラの継続的なメンテナンス
- 次のパンデミックへの備え
- 医療提供体制の強化（医療機関の役割分担、医療従事者の確保など）

## 4. 社会に存在する様々な格差

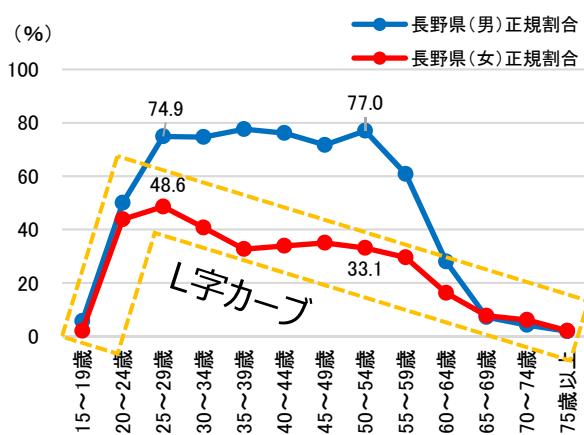
### ① 現状と課題

- 経済格差、教育格差などの拡大、社会の分断
- 世帯収入による子どもの生活への影響
- 働く女性の増加、正規雇用比率のジェンダーギャップ（L字カーブ）
- 労働生産性、人手不足における企業規模・業種間格差

### ② 起こりうる未来

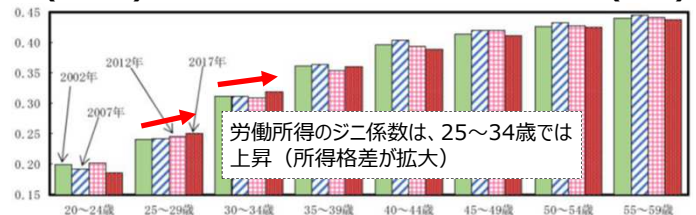
- 格差の拡大、社会の分断の深刻化
- 貧困の連鎖
- 個人が生きづらい社会や地域、組織からの人材流出（特に、20代女性の社会減）
- 中小企業・小規模事業者の雇用、技術・技能・ノウハウの喪失

(図4-1) 男女・年齢階層別人口に占める正規職員の割合(2017年)



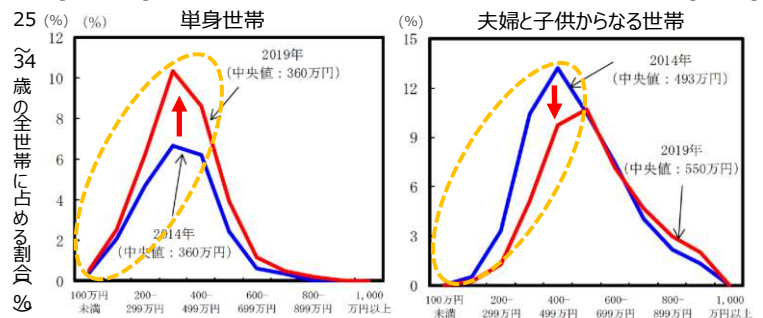
出典：就業構造基本調査(総務省統計局)を基に作成

(図4-2) 年齢階層別の労働所得のジニ係数の推移(全国)



労働所得のジニ係数は、25~34歳では上昇(所得格差が拡大)

(図4-3) 25~34歳における再分配前の世帯所得の状況(全国)



出典：日本経済2021-2022 成長と分配の好循環に向けて(内閣府)

2014年と2019年を比較すると、世帯所得が500万円未満の25~34歳の世帯では、単身世帯の割合が高まり、子どもを持つ世帯の割合が低下

### ③ 望ましい未来

- 年齢、性別・ジェンダー、障がい、生まれ、経済状態などに関わらず、誰にでも居場所と出番がある
- 県民一人ひとりの多様性やちがいを理解し、支え合いながら、個性や能力を活かしている
- 誰もが、それぞれに応じた機会やチャンスを持てる

### ④ 取組の方向性(例)

- 多様な生き方・働き方を支えるセーフティネットの充実
- 誰もが活躍できる場の創出（高齢者、障がい者など）
- 働き方改革（ダイバーシティ、ワークライフバランス）
- 中小企業・小規模事業者のDX
- リカレント教育、リスキリングの充実



## 5. 新技術・デジタル化の加速

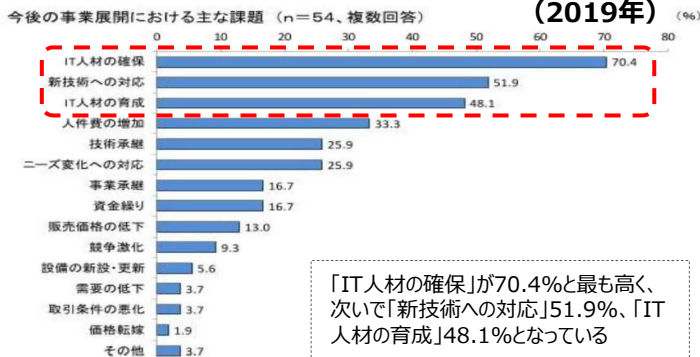
### ① 現状と課題

- ・ オンラインサービスの利用増、テレワークなど多様な働き方の普及 ・情報格差（デジタルデバイド）
- ・ 人とのつながりの希薄化 ・中小企業における新たなビジネスチャンスの到来 ・IT人材の不足等によりICTを活かしきれない企業の存在、企業内教育の限界

### ② 起こりうる未来

- ・ 暮らし、産業、行政などにおけるデジタル化の遅れ
- ・ 情報格差の拡大
- ・ 子どもの社会性や対人関係能力の低下
- ・ DXの対応に乗り遅れた企業の機会損失
- ・ IT人材不足の拡大
- ・ AIやデジタル化による雇用の一部代替

(図5-1) 県内企業の今後の事業展開における主な課題 (2019年)



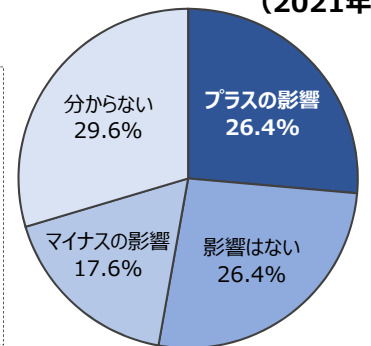
出典：「IT事業者の現状把握に関するアンケート調査結果」（長野経済研究所）

(図5-2) 脱炭素社会の進展による自社の事業への影響 (2021年)

全国調査の結果

「プラスの影響」	14.8%
「影響はない」	35.0%
「マイナスの影響」	16.1%
「わからない」	34.0%

全国では「マイナスの影響」が「プラスの影響」を上回っている。本県の「プラスの影響」は47都道府県でもっとも高い。



注1：母数は有効回答企業250社

出典：脱炭素社会に向けた長野県内企業への影響調査 (株式会社帝国データバンク)

### ③ 望ましい未来

- ・ 人とのつながりを大切にしながら、新技術やデジタルを活用して、誰もが質の高いサービスを楽しんでいる
- ・ 新技術やデジタル活用により県内産業の競争力が向上している
- ・ いつでも、どこでも、誰でも学び直しができ、技術革新に伴う雇用環境の変化に適応した能力を身につけている

### ④ 取組の方向性(例)

- ・ あらゆる分野でのDX（デジタル化ではなくトランスフォーム）
- ・ 条件不利地域の活性化 ・個別最適な学びの実現
- ・ デジタルデバイドの解消に向けた情報弱者支援（高齢者、障がい者、貧困世帯など）
- ・ デジタル活用と並行したリアルな人と人とのつながりの重視（教育、医療・介護、福祉など）
- ・ 様々な産業におけるイノベーションの創出、新たな市場への参入 ・人的資本への投資 ・産業間・職種間の労働移動 ・リカレント教育、リスキリングの充実



## 6. 海外との関係の変化

### ① 現状と課題

- 海外との人的往来の減少
- 増加傾向にあった外国人労働者、外国籍住民の減少
- インバウンド需要の消失
- 訪日外国人の「コト」消費への関心増
- 経済安全保障による企業の海外戦略の見直し

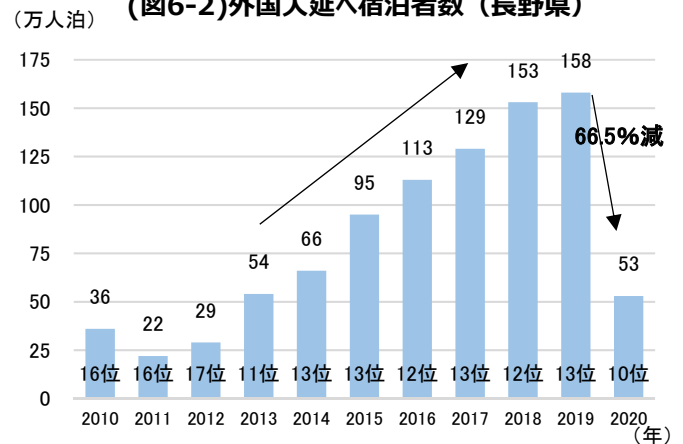
### ② 起こりうる未来

- 異文化理解、国際感覚の低下
- 多文化共生社会への意識の低下
- インバウンド客が他の国や地域へ流出
- 人権、環境問題に適應できない企業のサプライチェーンからの除外

(図6-1) 県内に在住する外国人の推移  
(毎年12月末時点)



(図6-2) 外国人延べ宿泊者数 (長野県)



### ③ 望ましい未来

- 当たり前の世界とつながり、県内でグローバルな社会経済活動が営まれている
- 工業製品、農産物・物産、観光地が世界から選ばれている

### ④ 取組の方向性(例)

- 国際感覚を持ったグローバル人材の育成
- 観光は事業者単位ではなく、歴史・文化・暮らし等をストーリーに、地域でブランディング
- インバウンド復活を見据えた他国へのアプローチ (オンライン商談会・情報発信など)

## 7. 東京一極集中から地方分散への動き

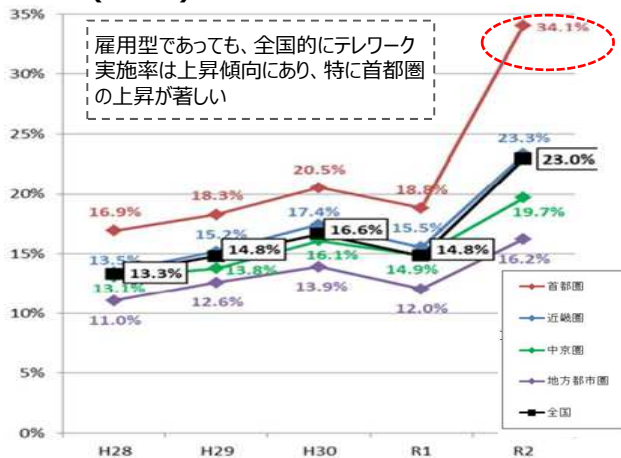
### ① 現状と課題

- 時間や空間に捉われない働き方の普及
- 地方移住、二地域居住への関心の高まり
- 関係人口に見られる地域との関わり方の多様化
- リスク回避のための企業の地方移転・分散の動き

### ② 起こりうる未来

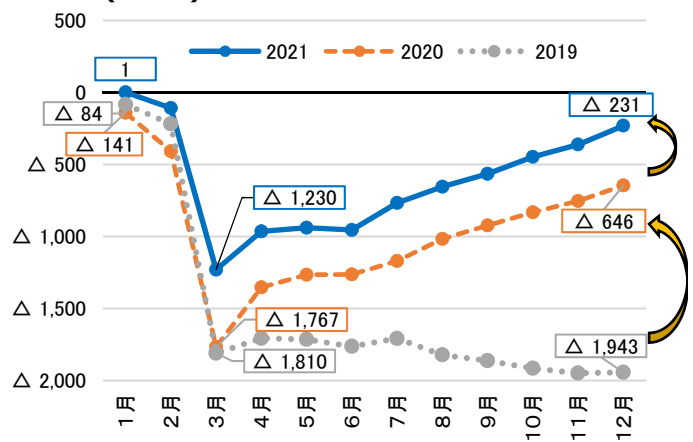
- 「地方回帰」の流れを逸し、大都市圏のひと・企業から選ばれない
- 東京圏への人口流出が継続
- スーパー・メガリージョン形成後の効果が限定的

(図7-1)雇用型テレワーカーの割合(全国)



出典：令和2年度テレワーク人口実態調査(国土交通省)

(人) (図7-2)長野県と東京都間の社会増減の累計数



出典：企画振興部

### ③ 望ましい未来

- 多様な魅力で人をひきつけ、本県に暮らす全ての人が希望するライフスタイルを実現している
- 本県と多様な関わりを持つ人が全国にいて、県内で地域の担い手として活躍している
- 本県をフィールドとして選択する企業が増加している

### ④ 取組の方向性(例)

- 豊かさ、しあわせの発信
- 豊かな自然などの地域の特色をいかした、人や企業をひきつける魅力ある地域づくり(信州回帰プロジェクト)
- 生活に必要な不可欠な医療、教育、交通などの基盤づくり
- 道路ネットワークの充実(コンパクトな拠点とネットワークの構築)
- 賑わいのあるまちづくり(ウォークアブルなまちづくり、グリーンインフラの導入)
- 多様な教育の充実

## 8. ライフスタイルや価値観の多様化

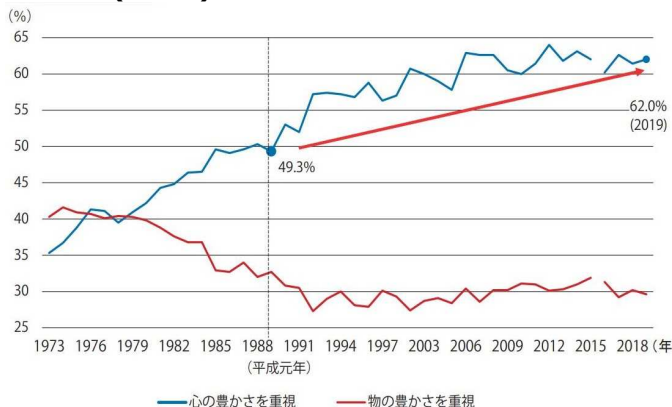
### ① 現状と課題

- 「物の豊かさ」から「心の豊かさ」を求める価値観の変化
- 地域社会の多様化（活動主体、活動方法など）

### ② 起こりうる未来

- 人生100年時代の働き方、暮らし方の変化に対応できる人とできない人、多様な生き方を受け入れる地域とそうでない地域の二極化

(図8-1)「豊かさ」に関する意識の推移



出典：国民生活に関する世論調査(内閣府)

物質的な生活の豊かさに重きを置く「物の豊かさ」と、精神的な心の豊かさや余裕・ゆとりのある生活を求める「心の豊かさ」について、1980年代以降一貫して「心の豊かさ」を重視する傾向が続いている

(図8-2)well-beingに関する取組

国連	各国を対象に世界幸福度調査(The World Happiness Report)を実施。 1人あたりGDPや健康寿命など6項目で、幸福度への寄与を分析。
OECD	よりよい暮らし指標(BLI: Better Life Index)を作成。 主観的幸福を含む、暮らしの11の分野について40カ国の比較が可能
内閣府	骨太の方針を受け、生活満足度の観点から、社会経済構想を「見える化」するため、「満足度・生活の質に関する調査」を実施。この調査をもとに、満足度・生活の質を表す指標群(well beingダッシュボード)を作成  骨太の方針(経済財政運営と改革の基本方針) 2020年「人々の満足度(well being)見える化し、分野ごとのKPIに反映する」 2021年「政府の各種の基本計画等について、Well-beingに関するKPIを設定する」

### ③ 望ましい未来

- 多様性が認められる社会の中で自分らしさを追求できる
- 柔軟性に富み、変化を恐れない地域コミュニティ

### ④ 取組の方向性(例)

- 多様性を力にしたイノベーションの創出（女性、若者、ベンチャー）
- 働き方改革（多様で柔軟な働き方）
- 変化の時代を生き抜くための人間力を養う（子どもの非認知的能力、大人の学び）